

## 4.剰余金処分計算書 (平成22年度)

(単位：千円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	546,470
(1) 当期剰余金	333,258
(2) 前期繰越剰余金	208,373
(3) 目的積立金取崩	4,839
税効果調整積立金	( 1,834 )
債権健全化積立金	( 3,005 )
2 剰余金処分額	249,635
(1) 利益準備金	70,000
(2) 任意積立金	139,600
税効果調整積立金	( 0 )
債権健全化積立金	( 0 )
営農販売事業施設強化積立金	( 70,000 )
次期情報システム構築積立金	( 9,600 )
固定資産減損積立金	( 40,000 )
有価証券価格変動積立金	( 20,000 )
(3) 出資配当金	40,035
普通出資に対する配当金	( 40,035 )
3 次期繰越剰余金	296,834

※単位未満を切り捨て表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(注記)

1. 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金20,000千円が含まれています。
2. 出資配当率  
普通出資に対する配当金は、年1.5%の割合です。
3. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	積立目的	積立目標額	取崩基準	当期末残高	積立後残高
営農販売事業施設強化積立金	営農販売事業施設の円滑かつ効率的な運用を図る為	500,000千円	営農販売事業施設につき、50,000千円を超える修繕費・改良費を支出したときに取り崩す。	200,000	270,000
次期情報システム構築積立金	平成23年に更新時期を迎えるJAグループ滋賀の県統一情報システムを再構築するために必要な経費に充てる為	36,000千円	JAグループ滋賀次期情報システムの再構築に要する初期費用について、当JAが負担する拠出金等の経費を支出する年度において取り崩す。	26,400	36,000
固定資産減損積立金	支店統合による旧店舗の遊休化で発生する減損損失に充てる為	120,000千円	統合実施後の処分活用において、遊休化し減損損失を計上する年度に取り崩す。	60,000	100,000
有価証券価格変動積立金	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備える為	100,000千円	時価の著しい下落に伴う評価損(減損処理)により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に、決算期日に取り崩す。	25,000	45,000